

2023年3月14日

株式会社三菱UFJ銀行

長瀬産業株式会社とのサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークの策定について

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 半沢 淳一^{はんざわ じゅんいち}、以下 当行）は、長瀬産業株式会社（代表取締役社長 朝倉 研二^{あさくら けんじ}、以下 長瀬産業）とともに、脱炭素社会実現に向けたGHG排出量の算定および算定結果の企業間の連携促進を目指し、サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（以下 本フレームワーク）を策定いたしました。また、本フレームワークは、環境省より、「令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業に係るモデル事例」^[1]に採択されました。

脱炭素社会を実現する上で、近年、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルを目指す大企業が増加しております。一方、日本のGHG排出量の約2割を占める中小企業においては、主にリソースの不足を背景として、多くの企業がGHG排出量の削減に関する具体的な方策の検討に至っておりません。サプライチェーン上の中小企業のGHG排出量の削減を定量的に評価し、環境負荷の低い商品を選択するためのルールや、その情報を企業間で連携する基盤が未整備であり、GHG排出量の削減を促進する環境が整っていないのが現状です。当行ではこれらの中小企業への支援やインセンティブ付けが課題と認識しております。

当行は、大企業のGHG排出量（Scope3^[2]）算定の実測値比率向上と、そのサプライヤーのGHG排出量の算定・開示を促進するパイロットケースを設計いたしました。これまで主に大企業を中心に組成しておりましたサステナビリティ・リンク・ローン^[3]をサプライヤーである中堅・中小企業向けにも提供していくことで、サプライチェーン全体でのGHG排出量の算定・開示・削減を促すことを目指してまいります。

本フレームワークの策定に際しては、化学系専門商社として製造プロセスを含むセクター知見を持ち、当行と同じくGHG排出量を算定するクラウドサービスを提供する株式会社ゼロボードのプライムパートナーとして顧客の脱炭素経営の支援に取り組む長瀬産業と、サステナブルファイナンスの評価に係る知見を持つ株式会社日本格付研究所と協業しました。本フレームワークにおいて、当行がサステナビリティ・リンク・ローン実行に取り組むことで、長瀬産業のサプライヤーによるGHG排出量の算定・開示にインセンティブを与え、サプライチェーン全体でのGHG排出量の算定・開示・削減を促すことに貢献してまいります。

なお、本フレームワークは、環境省より「令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業に係るモデル事例」に採択されました。環境省では、特に環境面においてモデル性を有すると考えられるサステナブルファイナンスの事例を創出し、情報発信などを通じて国内に普及させることを目的とする事業を実施しています。本フレームワークは、借入人が長瀬産業だけではなく、サプライヤーを含めて借入可能なスキームであることから、サプライチェーン全体でのGHG排出量の算定・開示・削減を促すこと、複雑なサプライチェーンを有する化学セクターにおいてカーボンフットプリントの算出を試みることを環境省に評価頂きました。

【フレームワークのスキーム】

サプライチェーン全体での GHG 排出量可視化目標 (SPT) を設定



株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまの ESG の取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

- [1] 令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業に係るモデル事例については、以下をご参照ください。
https://www.env.go.jp/press/press_01287.html
- [2] Scope1（事業者自らによる温室効果ガスの直接排出）、Scope2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）
- [3] お客さまの ESG 戦略に沿ってサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）を設定し、その目標の達成状況に応じて借入条件などが変動する融資商品

以上